

# 株式売出目論見書

2026 年 8 月



中央自動車工業株式会社

この目論見書により行う株式7,376,510,306円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式1,106,289,462円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕 <https://www.central-auto.co.jp/ja/news.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

# 株式売出目論見書

売出価格 未定

中央自動車工業株式会社

大阪市北区中之島四丁目2番30号

# 目 次

|                                                           | 頁  |
|-----------------------------------------------------------|----|
| 【表紙】                                                      |    |
| (株価情報等)                                                   |    |
| 1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】 .....                             | 1  |
| 2 【大量保有報告書等の提出状況】 .....                                   | 2  |
| 第一部 【証券情報】 .....                                          | 4  |
| 第1 【募集要項】 .....                                           | 4  |
| 第2 【売出要項】 .....                                           | 4  |
| 1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】 .....                            | 4  |
| 2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】 .....                          | 5  |
| 3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】 .....                         | 6  |
| 4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】 .....                       | 7  |
| 【募集又は売出しに関する特別記載事項】 .....                                 | 7  |
| 第3 【第三者割当の場合の特記事項】 .....                                  | 8  |
| 第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】 .....                             | 9  |
| 第三部 【参照情報】 .....                                          | 9  |
| 第1 【参照書類】 .....                                           | 9  |
| 第2 【参照書類の補完情報】 .....                                      | 9  |
| 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】 .....                                | 10 |
| 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....                                 | 10 |
| 第五部 【特別情報】 .....                                          | 10 |
| 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面 .....                         | 11 |
| 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移 .....                                | 12 |
| 2027年3月期第1四半期連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）の業績の概要 ..... | 16 |
| 期中レビュー報告書 .....                                           | 23 |

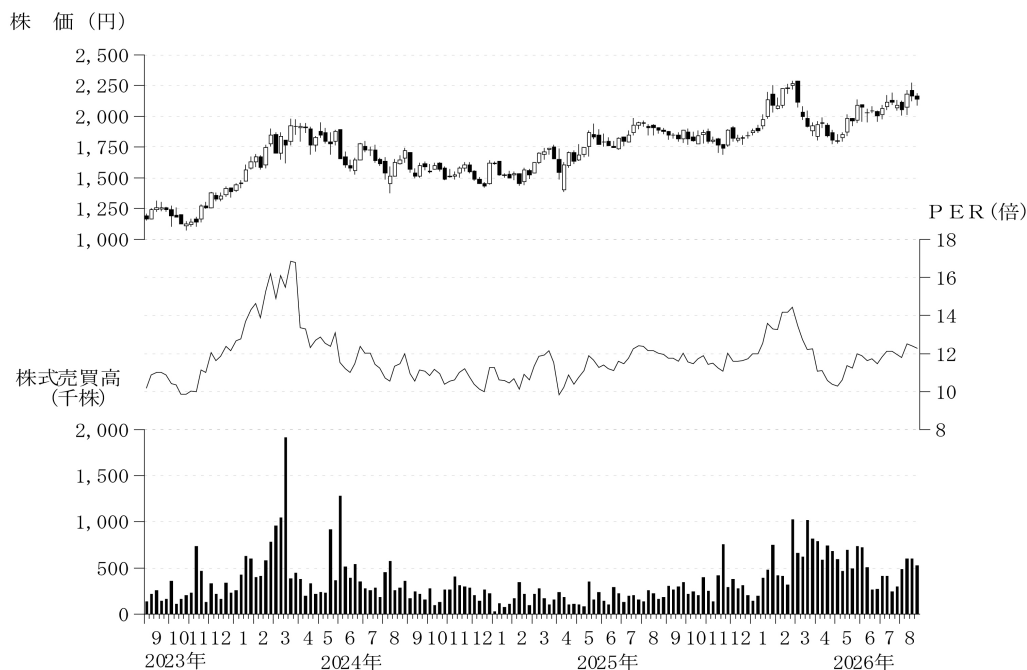
## 【表紙】

|                       |                                                                                                                                                               |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【会社名】                 | 中央自動車工業株式会社                                                                                                                                                   |
| 【英訳名】                 | CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.                                                                                                                              |
| 【代表者の役職氏名】            | 代表取締役社長 坂 田 信 一 郎                                                                                                                                             |
| 【本店の所在の場所】            | 大阪市北区中之島四丁目 2 番30号                                                                                                                                            |
| 【電話番号】                | 06(6443)5182                                                                                                                                                  |
| 【事務連絡者氏名】             | 常務取締役総務本部長 住 吉 哲 也                                                                                                                                            |
| 【最寄りの連絡場所】            | 大阪市北区中之島四丁目 2 番30号                                                                                                                                            |
| 【電話番号】                | 06(6443)5192                                                                                                                                                  |
| 【事務連絡者氏名】             | 常務取締役総務本部長 住 吉 哲 也                                                                                                                                            |
| 【本目論見書により行う売出有価証券の種類】 | 株式                                                                                                                                                            |
| 【本目論見書により行う売出金額】      | 引受人の買取引受による売出し 7,376,510,306円<br>オーバーアロットメントによる売出し 1,106,289,462円<br>(注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2026年8月21日<br>(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通<br>株式の終値を基準として算出した見込額であります。 |
| 【安定操作に関する事項】          | 1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。<br>2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。       |

(株価情報等)

## 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2023年8月28日から2026年8月21日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



(注) 1 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）については、下記（注）2乃至4に記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとしております。

2 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、2025年4月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を3で除して得た数値を株価としております。

- ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
- ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

3 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

・週末の終値については、2025年4月1日付株式分割の権利落ち前は当該終値を3で除して得た数値を週末の終値としております。

・1株当たり当期純利益は、以下の数値を使用しております。

2023年8月28日から2024年3月31日については、2023年3月期有価証券報告書の2023年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を3で除して得た数値を使用。

2024年4月1日から2025年3月31日については、2024年3月期有価証券報告書の2024年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を3で除して得た数値を使用。

2025年4月1日から2026年3月31日については、2025年3月期有価証券報告書の2025年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益（※）を使用。

2026年4月1日から2026年8月21日については、2026年3月期有価証券報告書の2026年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

（※）2025年4月1日付株式分割（普通株式1株につき3株の割合）考慮後の金額であります。

4 株式売買高については、2025年4月1日付株式分割の権利落ち前は当該株式売買高に3を乗じて得た数値を株式売買高としております。

## 2【大量保有報告書等の提出状況】

2026年2月28日から2026年8月21日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

| 提出者（大量保有者）の氏名<br>又は名称                                                                       | 報告義務発生日    | 提出日        | 区分              | 保有株券等の<br>総数（株） | 株券等保有割<br>合（％） |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|-----------------|-----------------|----------------|
| エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）                                                                     | 2026年6月19日 | 2026年6月19日 | 訂正報告書<br>（注）1   | 1,976,000       | 9.87           |
| フィデリティ マネジメント<br>アンド リサーチ カンパニー<br>エルエルシー（Fidelity<br>Management & Research<br>Company LLC） | 2016年6月30日 | 2026年6月19日 | 変更報告書<br>（注）2、3 | 756,000         | 3.78           |
| フィデリティ・マネジメン<br>ト・アンド・リサーチ・ジャ<br>パン株式会社                                                     |            |            |                 | 1,220,000       | 6.09           |
| フィデリティ マネジメント<br>アンド リサーチ カンパニー<br>エルエルシー（Fidelity<br>Management & Research<br>Company LLC） | 2021年6月30日 | 2026年6月19日 | 変更報告書<br>（注）2、3 | 1,150,679       | 5.75           |
| フィデリティ・マネジメン<br>ト・アンド・リサーチ・ジャ<br>パン株式会社                                                     |            |            |                 | 851,300         | 4.25           |
| フィデリティ マネジメント<br>アンド リサーチ カンパニー<br>エルエルシー（Fidelity<br>Management & Research<br>Company LLC） | 2022年4月29日 | 2026年6月19日 | 変更報告書<br>（注）2、3 | 1,476,728       | 7.38           |
| フィデリティ・マネジメン<br>ト・アンド・リサーチ・ジャ<br>パン株式会社                                                     |            |            |                 | 502,600         | 2.51           |
| フィデリティ マネジメント<br>アンド リサーチ カンパニー<br>エルエルシー（Fidelity<br>Management & Research<br>Company LLC） | 2024年2月29日 | 2026年6月19日 | 変更報告書<br>（注）2、4 | 1,639,268       | 8.19           |
| エフアイエーエム エルエル<br>シー（FIAM LLC）                                                               |            |            |                 | 73,300          | 0.37           |
| フィデリティ マネジメン<br>トラスト カンパニー<br>（Fidelity Management Trust<br>Company）                        |            |            |                 | 48,911          | 0.24           |
| フィデリティ・マネジメン<br>ト・アンド・リサーチ・ジャ<br>パン株式会社                                                     |            |            |                 | 240,500         | 1.20           |

| 提出者（大量保有者）の氏名<br>又は名称                                                                         | 報告義務発生日        | 提出日            | 区分             | 保有株券等の<br>総数（株） | 株券等保有割<br>合（％） |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| フィデリティ マネジメント<br>アンド リサーチ カンパニ<br>ー エルエルシー (Fidelity<br>Management & Research<br>Company LLC) | 2026年 7 月 15 日 | 2026年 7 月 23 日 | 変更報告書<br>(注) 5 | 4, 006, 567     | 6. 67          |
| エフアイエーエム エルエル<br>シー (FIAM LLC)                                                                |                |                |                | 338, 509        | 0. 56          |
| フィデリティ マネジメント<br>トラスト カンパニー<br>(Fidelity Management Trust<br>Company)                         |                |                |                | 171, 033        | 0. 28          |
| エフエムアール インベスト<br>メント マネジメント ユー<br>ケー リミテッド (FMR<br>Investment Management (UK)<br>Limited)     |                |                |                | 1, 089, 037     | 1. 81          |
| フィデリティ・マネジメン<br>ト・アンド・リサーチ・ジャ<br>パン株式会社                                                       |                |                |                | 299, 600        | 0. 50          |

(注) 1 当該訂正報告書は、2016年 7 月 7 日付で提出（報告義務発生日 2016年 6 月 30 日）された変更報告書の訂正のために提出されたものであり、「当該変更報告書について提出者の記載に誤りがあることが判明し、当該報告書を一旦取り下げた上で、同日中に正しい提出者により提出する」旨が記載されております。

2 当該変更報告書は、上記（注） 1 の訂正報告書の提出後、同日中に提出された変更報告書であります。

3 フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー (Fidelity Management & Research Company LLC) 及びフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社は共同保有者であります。

4 フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー (Fidelity Management & Research Company LLC)、エフアイエーエム エルエルシー (FIAM LLC)、フィデリティ マネジメント トラスト カンパニー (Fidelity Management Trust Company) 及びフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社は共同保有者であります。

5 フィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー (Fidelity Management & Research Company LLC)、エフアイエーエム エルエルシー (FIAM LLC)、フィデリティ マネジメント トラスト カンパニー (Fidelity Management Trust Company)、エフエムアール インベストメント マネジメント ユーケー リミテッド (FMR Investment Management (UK) Limited) 及びフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社は共同保有者であります。

6 上記大量保有報告書等は関東財務局及び近畿財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。



## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項はありません

### 第2【売出要項】

#### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

2026年9月7日（月）から2026年9月10日（木）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人は買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類   | 売出数        | 売出価額の総額（円）    | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名<br>又は名称                                                                                                                             |
|------|------------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 3,548,600株 | 7,376,510,306 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号<br>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社<br>1,767,400株<br>東京都千代田区大手町二丁目6番4号<br>東京海上日動火災保険株式会社<br>1,083,400株<br>大阪市西区江戸堀一丁目2番1号<br>大同生命保険株式会社<br>697,800株 |

- （注）1 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から532,200株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。  
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2026年8月21日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

| 売出価格<br>(円)                                                                                                                                                    | 引受価額<br>(円)       | 申込期間                                                | 申込単位 | 申込証拠<br>金 (円)               | 申込受付<br>場所                           | 引受人の住所及び氏名又は<br>名称                                                                              | 元引受契<br>約の内容 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------------------------------------------------|------|-----------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 未定<br>(注) 1、2<br>売出価格等決定日の<br>株式会社東京証券取<br>引所における当社普<br>通株式の普通取引の<br>終値（当日に終値の<br>ない場合は、その日<br>に先立つ直近日の終<br>値）に0.90～1.00を<br>乗じた価格（1円未<br>満端数切捨て）を仮<br>条件とします。 | 未定<br>(注) 1、<br>2 | 自 2026年<br>9月11日(金)<br>至 2026年<br>9月14日(月)<br>(注) 3 | 100株 | 1株につ<br>き売出価<br>格と同一<br>の金額 | 右記金融<br>商品取引<br>業者の本<br>店及び全<br>国各支店 | 東京都中央区日本橋一丁<br>目13番1号<br>野村證券株式会社<br><br>東京都千代田区大手町一<br>丁目9番2号<br>三菱UFJモルガン・<br>スタンレー証券株式会<br>社 | (注) 4        |

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2026年9月7日（月）から2026年9月10日（木）までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金）を決定いたします。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.central-auto.co.jp/ja/news.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2026年9月17日（木）であります。  
申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2026年9月4日（金）から2026年9月10日（木）までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2026年9月7日（月）から2026年9月10日（木）までを予定しております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が2026年9月7日（月）の場合、申込期間は「自 2026年9月8日（火） 至 2026年9月9日（水）」、受渡期日は「2026年9月14日（月）」
- ② 売出価格等決定日が2026年9月8日（火）の場合、申込期間は「自 2026年9月9日（水） 至 2026年9月10日（木）」、受渡期日は「2026年9月15日（火）」
- ③ 売出価格等決定日が2026年9月9日（水）の場合、申込期間は「自 2026年9月10日（木） 至 2026年9月11日（金）」、受渡期日は「2026年9月16日（水）」
- ④ 売出価格等決定日が2026年9月10日（木）の場合は上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

#### 4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

| 金融商品取引業者名             | 引受株式数      |
|-----------------------|------------|
| 野村證券株式会社              | 2,838,900株 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 709,700株   |

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 種類   | 売出数      | 売出価額の総額（円）    | 売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名<br>又は名称   |
|------|----------|---------------|-------------------------------|
| 普通株式 | 532,200株 | 1,106,289,462 | 東京都中央区日本橋一丁目13番1号<br>野村證券株式会社 |

（注）1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から532,200株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.central-auto.co.jp/ja/news.html>）（新聞等）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

#### 2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

#### 3 売出価額の総額は、2026年8月21日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

#### 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

| 売出価格<br>(円) | 申込期間                                        | 申込単位 | 申込証拠金<br>(円)            | 申込受付場所                     | 引受人の住所及<br>び氏名又は名称 | 元引受契<br>約の内容 |
|-------------|---------------------------------------------|------|-------------------------|----------------------------|--------------------|--------------|
| 未定<br>(注) 1 | 自 2026年9月11日(金)<br>至 2026年9月14日(月)<br>(注) 1 | 100株 | 1株につき売<br>出価格と同一<br>の金額 | 野村證券株式<br>会社の本店及<br>び全国各支店 | —                  | —            |

(注) 1 株式の受渡期日は、2026年9月17日(木)であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

#### 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

##### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から532,200株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、532,200株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から2026年10月9日(金)までの間を行使期間(以下「グリーンシュエーションの行使期間」という。)(注))として上記当社株主から付与されます。

また、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2026年10月9日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)(注))、上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村證券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより返却されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から野村證券株式会社へのグリーンシュエーションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

(注) グリーンシュエーションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

① 売出価格等決定日が2026年9月7日(月)の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2026年9月14日(月)から2026年10月9日(金)までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年9月10日(木)から2026年10月9日(金)までの間」

② 売出価格等決定日が2026年9月8日(火)の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2026年9月15日(火)から2026年10月9日(金)までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年9月11日(金)から2026年10月9日(金)までの間」

- ③ 売出価格等決定日が2026年9月9日（水）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2026年9月16日（水）から2026年10月9日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年9月12日（土）から2026年10月9日（金）までの間」
  - ④ 売出価格等決定日が2026年9月10日（木）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2026年9月17日（木）から2026年10月9日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年9月15日（火）から2026年10月9日（金）までの間」
- となります。

## 2 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である大同生命保険株式会社及び当社の株主である日産東京販売ホールディングス株式会社は野村証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中は野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

## 3 自己株式の取得について

当社は、2026年8月28日（金）開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所における市場買付けにより、取得株式の総数1,000,000株、取得価額の総額25億円をそれぞれ上限とし、2026年10月13日（火）から2027年3月31日（水）までを取得期間として、自己株式の取得に関する事項を決議しております。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第87期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）2026年6月22日近畿財務局長に提出

#### 2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2026年7月2日に近畿財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書の提出日以後、2026年8月28日までの間において、当該有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。

以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、2026年8月28日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

#### 〔事業等のリスク〕

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 政治・経済情勢（顕在化する可能性：高、顕在化する可能性のある時期：特定時期無し、影響度：大）

当社は、世界約 60 か国に自動車部品等を供給しており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も大変革期を迎えるなか、市場環境の激変ならびに、自動車に対する意識の変容、大規模自然災害の発生や感染症の感染拡大および部品供給の遅れによる自動車の生産停滞等により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

国内外ともに、政治・経済情勢は様々な環境に影響されるため、当該リスクが顕在化する可能性は、常にあるものと認識しております。現場密着型営業により、常に市場動向を探るとともに、時々における情勢について、取締役会やその他経営会議において適宜検討し、対応を行っております。

#### (2) マーケットの環境変化（顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：特定時期無し、影響度：中）

当社は、開発型企業として、営業活動の現場やコールセンターの情報をもとに潜在需要を調査し商品開発を行っておりますが、その商品が必ずしも収益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特定のマーケット・チャネルを対象としており、市場の変化にスピーディーに対応できず、新たな基幹商品の開発や新規顧客の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社は研究開発グループが中心となって、増築した中之島R&Dセンターを活用し、開発・改善のスピードと精度を向上させ対応しております。

#### (3) 新たな法改正等への対応（顕在化する可能性：低、顕在化する可能性のある時期：中長期、影響度：大）

当社は、法改正等への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりましては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

関係法令の改正情報を早期に入手し、影響を検討し対策を取ることであり、法令遵守の徹底を図っております。

(4) 海外での販売活動（顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：特定時期無し、影響度：中）

当社は、海外での販売活動においては、大規模な自然災害や政情不安、感染症の感染拡大による渡航規制、テロ行為、金融危機によるカントリーリスクおよび新興国からの廉価商品との競争激化により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

各国における情報収集を定期的に行うとともに、現地法人との連携を密にし、対応を図っております。

(5) 関係会社株式等の評価（顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：特定時期無し、影響度：大）

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金等の計上または関係会社株式の減損処理を計上し、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

関係会社については、取締役会への定期的な報告を求め、共通の経営理念の下で事業遂行し、適切な運営を行える体制を構築しております。

(6) のれんの減損（顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：特定時期無し、影響度：中）

当社は、企業買収に伴い発生したのれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により収益性が低下した場合に、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

今後とものれんについては、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候が認められる場合はより頻繁に確認を実施し、対応してまいります。

(7) 感染症の流行・蔓延（顕在化する可能性：低、顕在化する可能性のある時期：特定時期無し、影響度：中）

当社の従業員に、新型コロナウイルス、インフルエンザ、ノロウイルス等の感染が拡大した場合、一時的に営業活動を停止するなど、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループではこれらのリスクに対応するため、感染症に対するBCPを策定するなど、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築しております。

(8) その他のリスク（顕在化する可能性：中、顕在化する可能性のある時期：特定時期無し、影響度：中）

上記以外にも事業活動をすすめていく上において、環境問題、法規制等の外部要因によるリスクのほか、顧客情報管理やコンプライアンスに関するリスクなど、様々なリスクが当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、こうしたリスクを回避、またはその影響を最小限に抑えるため、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。当社を取り巻くリスクを可視化し、発生時の影響を最小限に抑えるための対策を強化すべく、リスクマネジメント委員会を設置しております。また適宜取締役会その他経営会議へ連絡・報告を行う体制をとっております。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

中央自動車工業株式会社 本店  
(大阪市北区中之島四丁目2番30号)  
中央自動車工業株式会社 東京支社  
(東京都板橋区高島平一丁目2番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。

## 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 中央自動車工業株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役社長 坂田 信一郎

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

112,325百万円

(参考)

(2024年6月28日の上場時価総額)

|                 |               |              |
|-----------------|---------------|--------------|
| 東京証券取引所における最終価格 | 発行済株式総数       |              |
| 5,330円          | × 20,020,000株 | = 106,706百万円 |

(2025年6月30日の上場時価総額)

|                 |               |              |
|-----------------|---------------|--------------|
| 東京証券取引所における最終価格 | 発行済株式総数       |              |
| 1,813円          | × 60,060,000株 | = 108,888百万円 |

(2026年6月30日の上場時価総額)

|                 |               |              |
|-----------------|---------------|--------------|
| 東京証券取引所における最終価格 | 発行済株式総数       |              |
| 2,021円          | × 60,060,000株 | = 121,381百万円 |

- (注) 1. 2024年6月30日は取引休業日であるため、その直前取引日である2024年6月28日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。
2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。



## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1 事業内容の概要（2026年8月28日現在）

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び自動車用品の製造販売を主な事業として営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### （自動車部品・用品等販売事業）

##### 当社

自動車部品、用品及び付属品  
並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

##### 連結子会社

セントラル自動車工業(株)

自動車用品製造販売

CAPCO PTE LTD

自動車部品、用品販売及び輸出入(シンガポール)

CAPCO USA, INC.

自動車部品、用品販売及び輸出入(米国)

(株)フラッグス

自動車部品、付属品等の企画、製造及び販売

(株)ケー・エム・エンタープライズ

自動車部品の販売及び輸出入

森田産業(株)

自動車部品の販売及び輸出入  
(2025年8月完全子会社化)

##### 非連結子会社

広州新特路信息技术諮詢有限公司

自動車部品、用品販売及び輸出入(中国)

Capco Middle East FZCO

自動車部品、用品販売及び輸出入(UAE)

CAPCO MANILA INC.

自動車部品、用品販売及び輸出入(フィリピン)

CAPCO (MALAYSIA) SDN. BHD.

自動車部品、用品販売及び輸出入(マレーシア)

CAPCO VIETNAM COMPANY LIMITED

自動車部品、用品販売及び輸出入(ベトナム)

em(株)

自動車部品、付属品等の販売

(株)YOO コーポレーション

抗菌剤、消臭剤、抗ウィルス剤、防汚剤、防カビ剤、  
皮膜剤及び塗料の開発・製造、販売  
(2026年1月完全子会社化)

##### 関連会社

※ トヨタモビリティ石川(株)

新車及び中古車販売

※ エイスインターナショナルトレード(株)

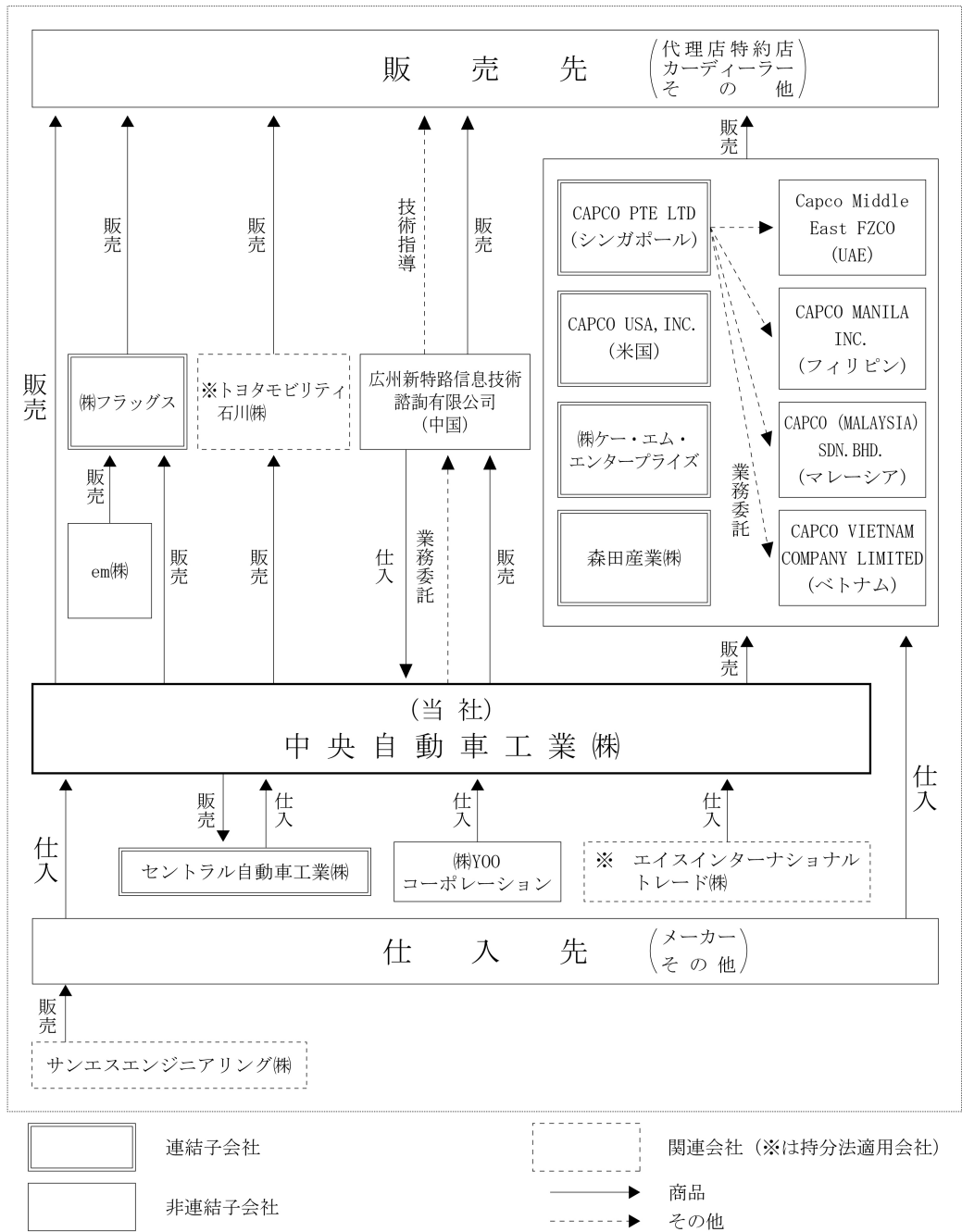
自動車用品の輸入及び販売

サンエスエンジニアリング(株)

ケミカル用品の製造及び販売

(注) ※ は持分法適用会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(自動車処分事業)

連結子会社

株式会社A B T

損害保険会社の全損認定車両処分に関わる業務

## 2 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

| 回次                            | 第 83 期     | 第 84 期     | 第 85 期      | 第 86 期      | 第 87 期      |
|-------------------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月                          | 2022 年 3 月 | 2023 年 3 月 | 2024 年 3 月  | 2025 年 3 月  | 2026 年 3 月  |
| 売上高 (千円)                      | 30,693,222 | 35,878,879 | 39,331,223  | 41,558,245  | 46,692,820  |
| 経常利益 (千円)                     | 6,966,255  | 8,968,012  | 11,258,198  | 12,421,016  | 12,931,377  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)          | 4,689,263  | 6,292,748  | 7,924,365   | 8,681,893   | 9,645,952   |
| 包括利益 (千円)                     | 4,435,732  | 6,428,729  | 9,905,244   | 8,388,848   | 10,317,427  |
| 純資産額 (千円)                     | 36,812,755 | 41,932,850 | 49,917,311  | 55,701,681  | 62,953,187  |
| 総資産額 (千円)                     | 43,387,695 | 49,350,607 | 57,387,521  | 63,492,621  | 71,244,669  |
| 1 株当たり純資産額 (円)                | 668.52     | 760.41     | 904.37      | 1,008.52    | 1,139.12    |
| 1 株当たり当期純利益 (円)               | 85.26      | 114.21     | 143.62      | 157.23      | 174.58      |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益 (円)    | —          | —          | —           | —           | —           |
| 自己資本比率 (%)                    | 84.8       | 85.0       | 87.0        | 87.7        | 88.4        |
| 自己資本利益率 (%)                   | 13.3       | 16.0       | 17.3        | 16.4        | 16.3        |
| 株価収益率 (倍)                     | 9.8        | 7.7        | 13.3        | 10.7        | 10.8        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 5,433,199  | 5,688,789  | 7,552,784   | 8,459,535   | 9,050,817   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | △1,018,467 | △2,284,163 | △3,691,378  | △2,605,891  | △425,437    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | △1,135,474 | △1,743,159 | △1,986,966  | △2,629,646  | △3,155,993  |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)       | 13,764,604 | 15,450,643 | 17,343,567  | 20,560,632  | 26,044,395  |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) (名) | 302<br>(4) | 301<br>(3) | 311<br>(12) | 325<br>(14) | 348<br>(14) |

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 2025 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。第 83 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                   | 第 83 期           | 第 84 期           | 第 85 期            | 第 86 期            | 第 87 期           |
|--------------------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 決算年月                                 | 2022 年 3 月       | 2023 年 3 月       | 2024 年 3 月        | 2025 年 3 月        | 2026 年 3 月       |
| 売上高 (千円)                             | 24,274,886       | 28,737,920       | 31,369,760        | 31,244,300        | 32,682,090       |
| 経常利益 (千円)                            | 6,278,860        | 8,162,720        | 9,865,336         | 10,333,255        | 10,608,189       |
| 当期純利益 (千円)                           | 4,260,860        | 5,617,790        | 6,920,613         | 7,151,255         | 7,244,364        |
| 資本金 (千円)                             | 1,001,000        | 1,001,000        | 1,001,000         | 1,001,000         | 1,001,000        |
| 発行済株式総数 (株)                          | 20,020,000       | 20,020,000       | 20,020,000        | 20,020,000        | 60,060,000       |
| 純資産額 (千円)                            | 31,229,364       | 35,732,859       | 42,139,670        | 46,613,623        | 51,058,945       |
| 総資産額 (千円)                            | 36,255,282       | 42,121,368       | 48,507,305        | 53,127,495        | 57,659,975       |
| 1 株当たり純資産額 (円)                       | 564.66           | 644.59           | 759.46            | 839.56            | 919.07           |
| 1 株当たり配当額<br>(内 1 株当たり<br>中間配当額) (円) | 70.00<br>(34.00) | 92.00<br>(39.00) | 130.00<br>(54.00) | 159.00<br>(68.00) | 64.00<br>(26.00) |
| 1 株当たり当期純利益 (円)                      | 77.07            | 101.42           | 124.77            | 128.83            | 130.43           |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益 (円)           | —                | —                | —                 | —                 | —                |
| 自己資本比率 (%)                           | 86.1             | 84.8             | 86.9              | 87.7              | 88.6             |
| 自己資本利益率 (%)                          | 14.3             | 16.8             | 17.8              | 16.1              | 14.8             |
| 株価収益率 (倍)                            | 10.8             | 8.7              | 15.4              | 13.1              | 14.5             |
| 配当性向 (%)                             | 30.3             | 30.2             | 34.7              | 41.1              | 49.1             |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) (名)        | 258<br>(0)       | 259<br>(0)       | 260<br>(1)        | 269<br>(1)        | 282<br>(1)       |
| 株主総利回り (%)                           | 92.9             | 100.8            | 217.7             | 198.8             | 227.1            |
| (比較指標：配当込み TOPIX) (%)                | (102.0)          | (107.9)          | (152.5)           | (150.2)           | (202.2)          |
| 最高株価 (円)                             | 3,650            | 2,883            | 5,940             | 1,715<br>(5,850)  | 2,290            |
| 最低株価 (円)                             | 2,399            | 2,005            | 2,603             | 1,621<br>(4,130)  | 1,391            |

- (注) 1 2025 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。第 83 期の期首から当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益を算定しております。なお、1 株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 最高・最低株価は、2022 年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022 年 4 月 4 日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。なお、2025 年 3 月期の株価については、株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

## 2027年3月期第1四半期連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）の業績の概要

2026年8月5日開催の取締役会において承認され、公表した2027年3月期第1四半期連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）に係る財務情報は以下のとおりであります。

この四半期財務情報は株式会社東京証券取引所の定める規則により作成した四半期財務諸表等であります。

この四半期財務情報に対し、監査法人による期中レビューが行われており、期中レビュー報告書を受領しております。

なお、金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(2026年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 29,250                  | 29,218                       |
| 受取手形及び売掛金   | 5,373                   | 4,981                        |
| 商品及び製品      | 2,400                   | 2,427                        |
| 仕掛品         | 13                      | 16                           |
| 原材料及び貯蔵品    | 15                      | 27                           |
| その他         | 843                     | 836                          |
| 貸倒引当金       | △11                     | △12                          |
| 流動資産合計      | 37,886                  | 37,495                       |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額） | 3,793                   | 3,749                        |
| 土地          | 5,466                   | 5,466                        |
| その他（純額）     | 297                     | 325                          |
| 有形固定資産合計    | 9,557                   | 9,540                        |
| 無形固定資産      |                         |                              |
| のれん         | 3,002                   | 2,881                        |
| その他         | 105                     | 175                          |
| 無形固定資産合計    | 3,108                   | 3,057                        |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 19,599                  | 20,243                       |
| 繰延税金資産      | 185                     | 41                           |
| その他         | 907                     | 913                          |
| 貸倒引当金       | △0                      | △0                           |
| 投資その他の資産合計  | 20,691                  | 21,197                       |
| 固定資産合計      | 33,358                  | 33,796                       |
| 資産合計        | 71,244                  | 71,291                       |
| <b>負債の部</b> |                         |                              |
| 流動負債        |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金   | 2,723                   | 3,077                        |
| 未払法人税等      | 2,090                   | 1,083                        |
| 賞与引当金       | 527                     | 267                          |
| その他         | 1,750                   | 2,180                        |
| 流動負債合計      | 7,092                   | 6,609                        |
| 固定負債        |                         |                              |
| 退職給付に係る負債   | 1,056                   | 1,080                        |
| その他         | 142                     | 217                          |
| 固定負債合計      | 1,199                   | 1,298                        |
| 負債合計        | 8,291                   | 7,907                        |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2026年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2026年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 1,001                   | 1,001                        |
| 資本剰余金         | 5,044                   | 5,044                        |
| 利益剰余金         | 54,286                  | 54,572                       |
| 自己株式          | △578                    | △578                         |
| 株主資本合計        | 59,753                  | 60,039                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 2,942                   | 3,145                        |
| 繰延ヘッジ損益       | △5                      | △5                           |
| 為替換算調整勘定      | △5                      | △10                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | 267                     | 214                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,199                   | 3,344                        |
| 純資産合計         | 62,953                  | 63,384                       |
| 負債純資産合計       | 71,244                  | 71,291                       |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高              | 9,795                                         | 11,440                                        |
| 売上原価             | 5,392                                         | 6,390                                         |
| 売上総利益            | 4,402                                         | 5,049                                         |
| 販売費及び一般管理費       | 1,953                                         | 2,134                                         |
| 営業利益             | 2,449                                         | 2,914                                         |
| 営業外収益            |                                               |                                               |
| 受取配当金            | 94                                            | 98                                            |
| 受取賃貸料            | 12                                            | 12                                            |
| 為替差益             | —                                             | 9                                             |
| 持分法による投資利益       | 267                                           | 385                                           |
| その他              | 10                                            | 10                                            |
| 営業外収益合計          | 385                                           | 517                                           |
| 営業外費用            |                                               |                                               |
| 支払手数料            | 2                                             | 1                                             |
| 賃貸収入原価           | 4                                             | 4                                             |
| 為替差損             | 11                                            | —                                             |
| その他              | 3                                             | 1                                             |
| 営業外費用合計          | 21                                            | 7                                             |
| 経常利益             | 2,812                                         | 3,424                                         |
| 税金等調整前四半期純利益     | 2,812                                         | 3,424                                         |
| 法人税、住民税及び事業税     | 772                                           | 967                                           |
| 法人税等調整額          | 76                                            | 60                                            |
| 法人税等合計           | 849                                           | 1,027                                         |
| 四半期純利益           | 1,963                                         | 2,397                                         |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,963                                         | 2,397                                         |



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益           | 1,963                                         | 2,397                                         |
| その他の包括利益         |                                               |                                               |
| その他有価証券評価差額金     | △150                                          | 246                                           |
| 繰延ヘッジ損益          | △1                                            | △0                                            |
| 為替換算調整勘定         | 8                                             | △4                                            |
| 退職給付に係る調整額       | 0                                             | △49                                           |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △22                                           | △47                                           |
| その他の包括利益合計       | △164                                          | 145                                           |
| 四半期包括利益          | 1,798                                         | 2,542                                         |
| (内訳)             |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 1,798                                         | 2,542                                         |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント       |         |       | 調整額 | 合計    |
|-------------------|---------------|---------|-------|-----|-------|
|                   | 自動車部品・用品等販売事業 | 自動車処分手業 | 計     |     |       |
| 売上高               |               |         |       |     |       |
| 国内                | 5,861         | 1,751   | 7,612 | —   | 7,612 |
| 海外                | 2,182         | —       | 2,182 | —   | 2,182 |
| 顧客との契約から生じる収益     | 8,043         | 1,751   | 9,795 | —   | 9,795 |
| 外部顧客への売上高         | 8,043         | 1,751   | 9,795 | —   | 9,795 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | —             | —       | —     | —   | —     |
| 計                 | 8,043         | 1,751   | 9,795 | —   | 9,795 |
| セグメント利益           | 2,330         | 118     | 2,449 | 0   | 2,449 |

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。  
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント       |         |        | 調整額 | 合計     |
|-------------------|---------------|---------|--------|-----|--------|
|                   | 自動車部品・用品等販売事業 | 自動車処分手業 | 計      |     |        |
| 売上高               |               |         |        |     |        |
| 国内                | 6,715         | 2,051   | 8,767  | —   | 8,767  |
| 海外                | 2,672         | —       | 2,672  | —   | 2,672  |
| 顧客との契約から生じる収益     | 9,388         | 2,051   | 11,440 | —   | 11,440 |
| 外部顧客への売上高         | 9,388         | 2,051   | 11,440 | —   | 11,440 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | —             | —       | —      | —   | —      |
| 計                 | 9,388         | 2,051   | 11,440 | —   | 11,440 |
| セグメント利益           | 2,739         | 172     | 2,912  | 2   | 2,914  |

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。  
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

|        | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2025年4月1日<br>至 2025年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2026年4月1日<br>至 2026年6月30日) |
|--------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 減価償却費  | 69百万円                                         | 79百万円                                         |
| のれん償却額 | 121                                           | 121                                           |

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 21 日

中央自動車工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

|                         |       |       |
|-------------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 辻井 健太 |
|-------------------------|-------|-------|

|                         |       |       |
|-------------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 竹田 雅司 |
|-------------------------|-------|-------|

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中央自動車工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の

作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

